

第6章 中国の「私营セクター」*

甲南大学 藤川清史

1. 始めに

1978年以降の中国は、旧来の計画経済方式を改め、生産や消費の決定をできるだけ市場に委ね、現代的な技術や知識を広く海外に求めるという「改革開放政策」へと大きく路線を変更した。この改革開放政策はまず農村の機構改革から着手された。日本では国有企業等(ときには大企業)の非競争性あるいは非効率性を称して「親方日の丸」的というが、中国では「大釜で飯を食う」と表現する。改革開放政策の中で、中国の農村地域での「大釜」であった人民公社は解体され、小規模自作農家(請負生産農家)と郷鎮企業が生まれたのである。そして、各農家は自らの知識能力に基づき農業以外の業種の経営にも乗り出すようになったのが、農村での個人経営企業の始まりであり、後の私营企業の基礎となった。一方、都市部での本格的内部構造改革が本格的に始まったのは、農村にはやや遅れ、1990年代になってからであった。経済特区での外資系企業の活躍が中国の経済発展に貢献したことは有名である。外国資本に雇用された労働者あるいは外国資本とうまく提携できた国内資本は、厳しい競争に曝されたものの、生き残るチャンスが与えられたという意味で幸運であった。しかし、いわゆる「単位社会」を引きずりながら、近代化から取り残された都市部の「大釜」である国有企業の改革は一朝一夕には進まず、ちょうど日本の国鉄や電電公社の解体時のように労働市場に大きな軋みを与えている。そうしたなかの試行錯誤として、様々な所有形態の企業が生まれているが、なかでも特に「私营企業」と冠のついた企業の登場は注目を浴びている。

1992年の共産党14回大会で決議された「市場社会主義」とは、政治的指導はあくまでも共産党が行い、経済的な諸決定は市場での調整に委ねるという精神のものであったが、今やそれさえも危うくなってきている。共産党の指導とは生産手段の国有(あるいは共有)を基礎にしてこそその話しであるが、後に述べるように、1998年施行の「私营経済暫行条例」で規定された「私有経済」あるいは「私营企業」とは、生産手段・資本の私有に他ならず¹、共産主義の原理的崩壊と考えてよいからである。余談ではあるが、日本の旧通産省(現在の経済産業省)は日本の高度成長を積極的に「指揮監督」したかのように誤解されることがあるが²、今日では、当時の通産省は民間企業にとっての競争の場(いわば土俵)を整備・提供し、民間企業間に利害対立が起これば第三者的にそれを調整する役割(いわば行司役)を演じたというのが通説になっている。中国共産党もそれに倣ったのか、1993年の共産党中央の「社会主義市場経済体制の若干の問題に関する決定」では、「国家は各種の所有制経済が市場競争に平等に参入するために条件を創造すること」と述べられてはいる。しかし、中国共産党が

*本稿は日中経済協会関西本部「急成長する中国私营企業」研究会での報告書を基礎にしたものである。同研究会では、ご参加の委員の先生方からは、中国经济には素人の筆者に貴重なコメントをいただいた。研究成果の

オーナーを務める国有企業がもはや「単位」を維持できなくなった今日、中国共産党はそうした役回りとは対極にあり、むしろ利害対立の当事者として、国有企業が切り離さざるを得ない雇用者を吸収するためのいわば受け皿となるべく「私营企業」概念を登場させたという思惑も見え隠れするのである。

本小論は、こうした中国での私营企業の実態を、公表された統計数字から眺め、客観的な位置付けを行おうとするものである。第2節では中国での私营企業の定義を紹介し、第3節では川井(1998)と王(2000)を引用しながら中国での私营企業の発展を鳥瞰する。第4節では、企業の所有形態別に就業者、賃金、生産量等の比較を行い、私营企業の経済的位置を確認する。そして第5節では、地域別に見た企業形態の分布と経済成長率との関連を試算することで私营企業の現状を把握することにしたい。

2. 中国の企業

中国の統計や法令での企業分類は、解りにくいということで定評があるが、1998年になって、従来に比べれば多少は解りやすい形に整理された³。まず、所有制による区分は図表6-1の通りである。「私有経済」という概念が登場しているのが特徴的であるが、わざわざ「公民私人」と「公民」の二文字を入れているところに定義の難しさをにじませている。「公民」とは「国政に参加できる地位における国民」(岩波『国語辞典』)ということであり、この言葉が「私有」概念と「国家」概念の橋渡しに役となっているのであろうが、非常に無理のある表現であることは否めない。

図表 6-1 中国企業の所有制による区分

公有経済	
国有経済	資産が国家所有
集体経済	資産が公民集団所有
非公有経済	
私有経済	資産が中国内地公民私人の所有
香港澳門台湾経済	資産が香港、澳門、台湾企業の所有
外商経済	資産が外国企業の所有

資料：日中経済協会(1999)『中国経済データハンドブック』

次に、商行政管理機関に登録する上での企業の区分は、内資企業、香港澳門台湾投資企業、外商投資企業の3種類に分けられ、そのうち内資企業は次の図表6-2に示されるように区分されている。国有企業と集体企業は以前よりある企業形態である。股份合作企業は国有企業改革のなかで生まれてきた企業形態であり、従業員の持ち株会社である。この形態は欧米では「ワーカーズ・コープ」と呼ばれ、社会的認知を受けているが、日本ではこうした企業は多くはない⁴。

中国の企業形態で解りにくいのが、有限責任公司与股份有限公司の違いである。日本でもこれらと類似の名前をもつ「有限会社」と「株式会社」とがあるが、日本ではこの両者に明確な区別がある⁵。中国での区別もあるのであろうが、具体的には不

一部転載をお許しいただいた同協会のご厚意に感謝の意を表したい。

明である。さらにわからないのが、これら企業形態に私営企業と公営企業があるということである。図表6-2での「私営企業」の括りの中に、「私営有限責任公司」と「私営股份有限公司」があるが、これらはそれぞれ、図表6-2の上部に掲げられている「有限責任公司」と「股份有限公司」の一部分を構成している。つまり、これら企業形態にも公営があるということであり、日本でのJRやNTTのような特殊な企業にあたると考えられる。

図表 6-2 中国での内資企業の登記上の区分

国有企業	企業の全てが国家所有。非公司組織。 国家独資の有限責任公司を含まない。
集体企業	資産が集団所有
股份合作企業	企業の従業員が共同出資。労働に応じた分配と出資に応じた配当。
連営企業	2者以上の企業法人が共同で設立。様々なパターンがある。
有限責任公司	2人から50人までの出資者。出資者は公司に対して有限責任を負う。 「国家独資公司」と「その他有限責任公司」に分けられる。前者は国が授権した投資機構による出資。
股份有限公司	株券の発行を通じて資本調達。株主は公司に対して有限責任。
私営企業	
私営独資企業	1名の自然人が投資経営。企業の債務に対して無限責任
私営合伙企業	2名以上の自然人が共同出資。企業の債務に対して無限責任
私営有限責任公司	1名または複数の自然人が株式を所有する有限責任公司
私営股份有限公司	1名または複数の自然人が株式を所有する股份有限責任公司

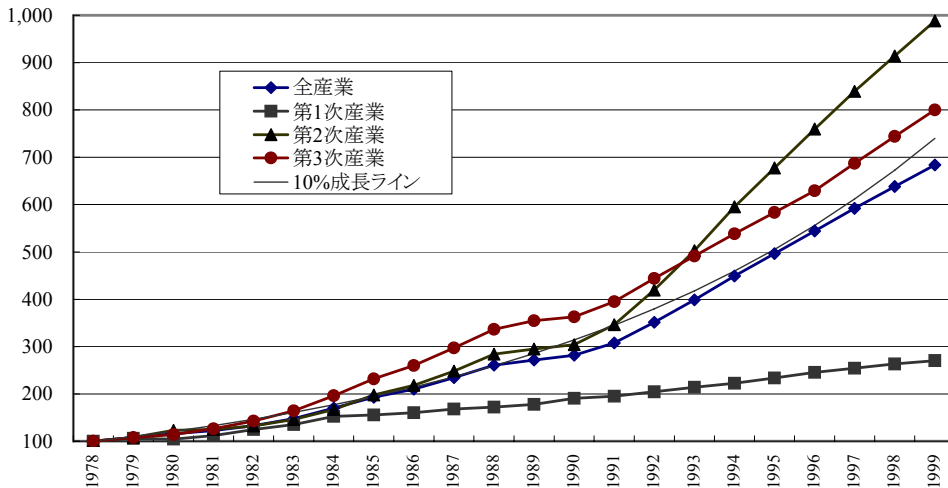
資料：日中経済協会(1999)『中国経済データハンドブック』

私営企業のうち独資企業は個人企業であるが、後から述べるように8人以上の労働者を雇用していることが条件となる。「合伙企業」とは欧米では「パートナーシップ」と呼ばれるものに近いのであろう。日本では「合名会社」と「合資会社」がこれに相当する。これらは株式会社や有限会社のように資本金額に制限（下限）がないのが特徴である。合名会社は無限責任社員のみ、合資会社は無限責任社員と有限責任社員との両方からなる。「合伙企業」は無限責任社員のみということであるから、より厳密に言えば、日本での「合名会社」に近い概念ということになる。

3. 改革開放後の経済成長と私営企業の発展

図表6-3には1978年当時の国内総生産を100としたときの、各年の産業分類ごとの国内総生産指数を示した。細い線で示したのは毎年10%のGDP成長をした場合の経路であるが、全産業で見た経済成長経路は、ほぼこの10%ラインに沿っているのがわかる。なかでも製造業の成長経路は市場社会主義が打ち出された1991～92年あたりを境にして、その勾配を急にしているのが見てとれる。因みに、日本の高度成長期は1955年～70年ごろの約15年間といわれており、この間の平均GDP成長率は9.7%であった。中国の高度成長期は日本をしのぐ20年間に亘って続いている。

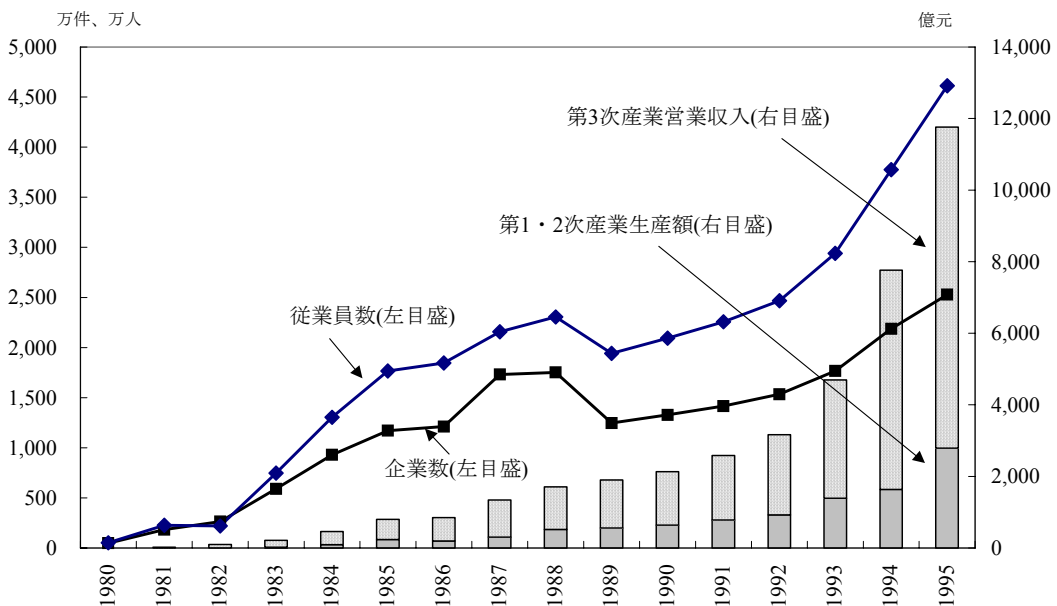
図表 6-3 改革開放後の GDP 成長率 (1978年=100)



資料：中国統計年鑑2000年版、表3-2より作成

後に見るように、私营セクターは改革開放政策の開始と同時に急速に成長を始める。既に述べたように、私营セクターは農村部での人民公社の解体と个体戸(個人事業者)の発生に起源をもっている。次の図表6-4を見ていただきたい。1980年前半にはほんの僅かであった个体戸の戸数が1983年ごろを境にして急速に増加しているがわかる。この个体戸の増加は農村で所得が増加し始め、様々な財・サービスに対する需要が生まれたことが主要因であるとされるが、中国政府の政策変更も大きな影響を与えた。国務院は1984年に个体戸の基本的枠組みを示し、中国農業銀行が个体戸にも資金貸付が行えるように規制緩和した。さらにその翌年には農民個人が郷鎮企業を請負経営することが認められた。これにより請負経営者が留保利潤を支配し多くの労働者を雇用するという事実上の「私营企業」が形成されたのである⁶。

図表 6-4 個人経営(个体戸)の発展の趨勢

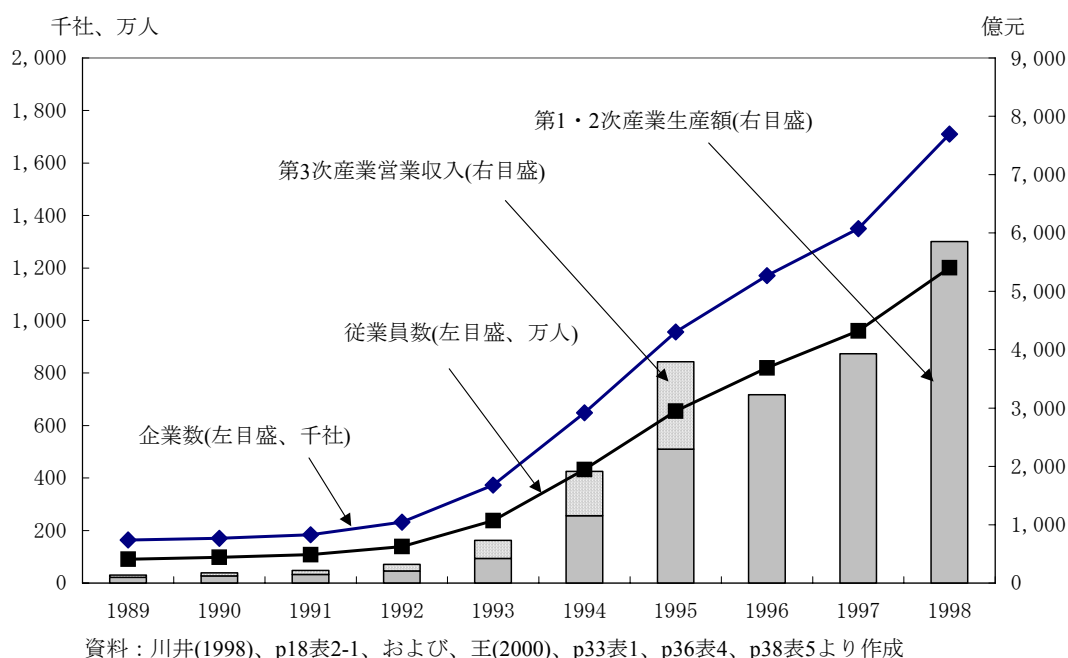


資料：川井(1998)、p11表1-1より作成

しかしながら、1985年後半には、共産党が私営経済の急速な拡大に危機感を感じたため、若干の軌道修正を行い、私営経済の拡大は一端小休止状態になった。しかし、一度動き出した流れは押し留めようもなく、1987年の共産党13回大会では再び私営企業の拡大容認の姿勢をとることとなった。そこでは、公有制を主体とする前提のもとで、多種類の所有制経済を引き続き発展させることを活動方針とし、私営経済の重要性が改めて確認された。こうした流れを受けて、1988年4月の全国人民代表大会で憲法が改正され、私営企業の存在が正式に公認された。そして、同年7月に「私営企業暫行条例」が施行され、ついに「私営企業」が法律上の市民権を与えられることになったのである。これによって「私営企業」は8人以上の従業員を持つ営利企業とされ、个体戸とは区別された（従業員8人未満の場合が个体戸）。図表6-4では1988年から89年にかけて一旦个体戸の戸数および従業員数が減少したのは、この時期に个体戸の一部が私営企業に名称変更されたためである。

しかし、1989年に起こった天安門事件は私営企業に再度の逆風となった。そのため図表6-5に見られるように、1989年から92年の私営企業の発展は限定的なものとなった。しかし、1992年の「南巡講和」が改革開放の推進を訴え、同年の共産党14回大会で「社会主義市場経済体制」の建設が打ち出された以降は、私営企業の企業数と従業員数は極めて高率で増加を続けている。

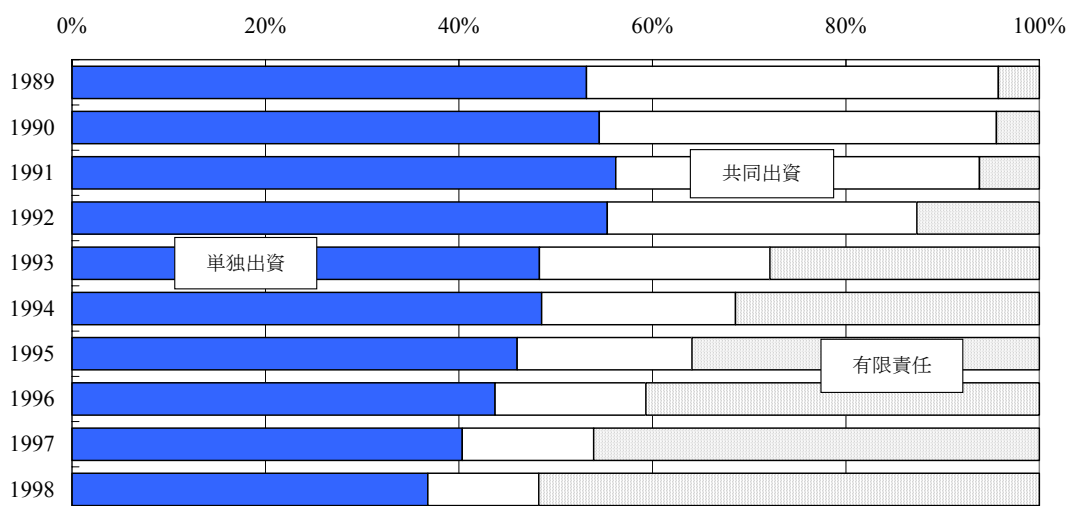
図表 6-5 私営企業の発展の趨勢



次に私営企業の資本出資形態の変化について見てみよう。私営企業には、独資企業(単独出資)、合資企業(共同出資)、有限・股份企業(有限責任企業)の3つの類型がある。上述のように、合資企業とは、複数の人間が共同出資・共同経営する形式で、出資者は無限責任を負う。日本での合名会社に相当する企業形態である。有限・股份企業とは、出資者が企業の負債に対して有限責任を持つもので、日本での有限会社・株式会社と相当する。図表6-6には出資形態の変化を示したが、私営企業のうち共同出

資企業が姿を消しつつあるなかで、これに代わって有限責任企業が急増していることが読み取れる。1998年時点では、単特出資企業37%、共同出資企業11%、有限責任企業52%と所有形態の2極化が見られるようになった。このように有限責任企業数が私营企業の過半を占めるまでに拡大したのは注目される。有限責任企業の増加ということは、私营企業が個人商店あるいは家内工業的な段階を通過し、企業社会が近代的な所有関係を基礎にしたものへと移行しつつあることがうかがわれる。こうした流れを受けたものであろう、中国統計年鑑の就業者統計では、1998年から「有限責任企業」を「私营企業」とは別個の独立した企業分類として計上するようになってきている。1999年の数字では、狭義の私营企業(単独出資と共同出資)への就業者は1053万人、有限責任企業への就業者は603万人と、後者は前者の6割程度の規模になっている。

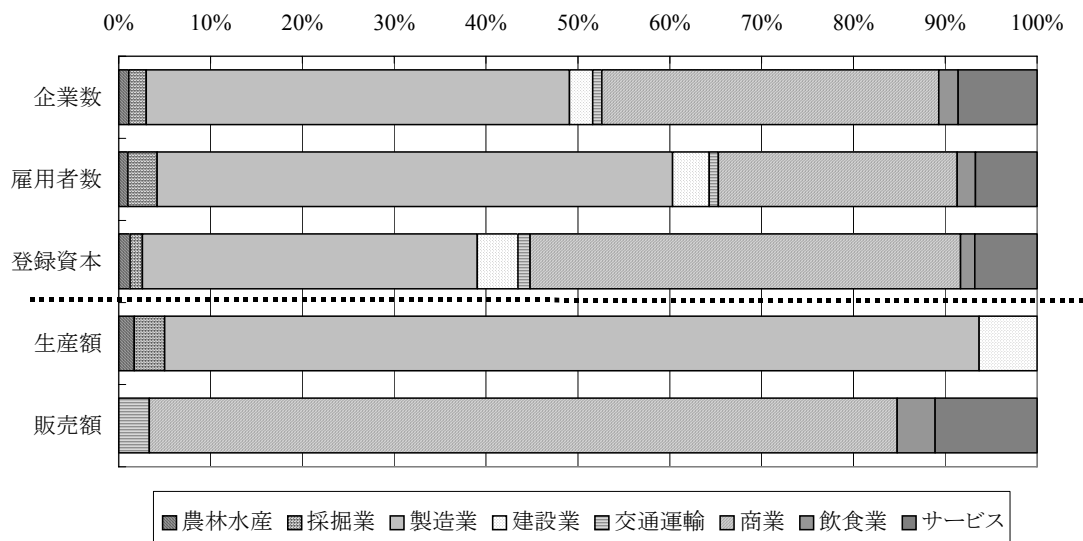
図表 6-6 私营企業出資類型の比率変化



資料：王(2000)、p41表7より作成

次に、私营企業の業種別・地域的分布を見ておこう。図6-7には1995年時点での私营企業の業種別分布を示した。業種別には製造業と商業が大きな比重をもっている。製造業は企業数で46%、雇用者数で56%、登録資本で35%を占める。商業は、企業数で37%、従業員数で26%、登録資本で46%を占める。その他産業の私营企業中のウェイトは小さい。この結果はもう一点の興味ある傾向を示している。というのも、製造業と商業では、雇用者数と登録資本とでウェイトの順位が逆転しており、製造業の方が商業より労働集約的であることを表わしている。これは最近の傾向である第三次産業での資本蓄積の増加とも合致する。

図表 6-7 私营企業の業種別分布(1995年)

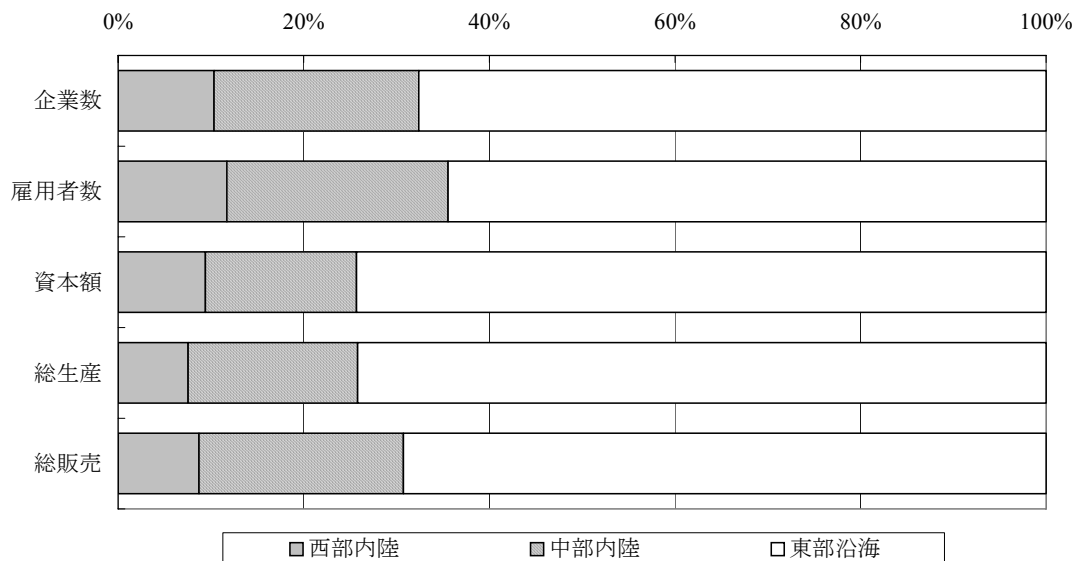


資料：川井(1998)p23表2-3より作成

注：生産額は第1・2次産業内のシェア、販売額は第3次産業内でのシェア

図表6-8には私营企業の地域別分布を示した。いずれの指標でも東部沿岸地域は私营企業の70%前後を占める。産業別には企業数と従業員数で製造業が約半分を占めていることを考慮すると想像のつく結果であろう。ただし、私营企業の分布を都市部と農村部に分けてみると、興味あることに、企業数と従業員数の指標で、都市部と農村部はほぼ拮抗する大きさである。つまり、農村地区の所有形態の改革も、沿海諸省でより進展していることになる。

図表 6-8 私营企業の地域別分布 (1995年)



資料：川井(1998)、p25、表2-4より作成

注：生産額は第1・2次産業が対象、販売額は第3次産業が対象

4. 私营企業の経済的位置付け

4-1. 就業者に関して

中国は共産主義国家、つまり、少なくとも名目的には、労働者が運営する国ということもあり、就業者統計は比較的信頼がおけるとされてきた。ここでは、まず就業構造の変化から企業構造の推移を見てみよう。図表6-9に都市農村別・企業形態別の就業者数の推移を示した。

図表 6-9 改革開放以降の企業種類別就業者数の変化

	1978	1980	1985	1990	1993	1995	1999	95年以降の	
								変化人数	変化率
就業者合計	40,152	42,361	49,873	63,909	66,373	67,947	70,586	2,639	3.9%
都市就業者	9,514	10,525	12,808	16,616	17,589	19,093	21,014	1,921	10.1%
国有	7,451	8,019	8,990	10,346	10,920	11,261	8,572	-2,689	-23.9%
集体	2,048	2,425	3,324	3,549	3,393	3,147	1,712	-1,435	-45.6%
股份合作	-	-	-	-	-	136	144	8	5.8%
連営	-	-	38	96	66	53	46	-7	-13.8%
有限責任	-	-	-	-	-	484	603	119	24.6%
股份有限	-	-	-	-	164	317	420	103	32.4%
私营	-	-	-	57	186	485	1,053	568	117.0%
个体	15	81	450	614	930	1,560	2,414	854	54.8%
香港澳台	-	-	-	4	155	272	306	34	12.6%
外資	-	-	6	62	133	241	306	65	26.9%
不明	-	-	-	1,888	1,642	1,137	5,439	4,302	378.3%
農村就業者	30,638	31,836	37,065	47,293	48,784	48,854	49,572	718	1.5%
郷鎮	2,827	3,000	6,979	9,265	12,345	12,862	12,704	-158	-1.2%
私营				113	187	471	969	498	105.7%
个体				1,491	2,010	3,054	3,827	773	25.3%
不明	27,811	28,836	30,086	36,424	34,242	32,467	32,072	-395	-1.2%

資料：中国統計年鑑2000年版の表5-4より計算。

注：都市股份合作と都市有限責任の95年の欄の値は、1998年の値。

変化人数、変化率も同様に1998年から99年にかけてのもの。

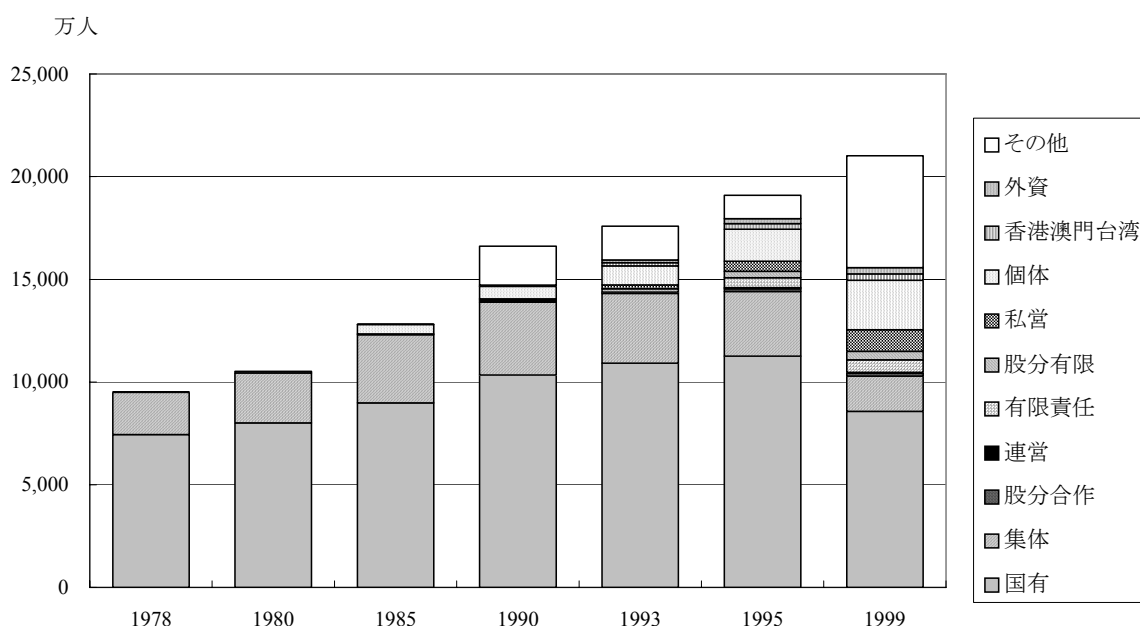
都市部の就業者統計を少し詳しく見てみよう。都市部の就業構造の推移については、図表6-10にグラフ化している。言うまでもないが従来の中国都市部の企業といえば、国有企業と集体企業であり、1978年以前はそれ以外の形態の企業への就業者は報告されていなかった。その後、1980年代には連営企業と外資系企業が計上されるようになり、1990年代になるとさらに様々な形態の企業群が登場するようになる。1990年には私营企業が統計項目として現れる。その後93年に股份有限公司、98年には股份有限公司と有限責任会社が独立項目として取り上げられるようになり、現在に至っている。

就業構造に明瞭に変化が見られるのは1993年ごろである。1993年には集体企業就業者の絶対数が減少を始め、国有企業就業者もその比率が減少を始める。1995年からは国有企業就業者の絶対数も減少を始める。1995年から99年にかけての両企業への就業者の減少は、絶対数でそれぞれ2,689万人と1,435万人であり、この間に減少した就

業者数の1995年の就業者数に対する比率はそれぞれ23.9%と15.6%になる。これらに代わって増加しているのは、それ以外の企業形態への就業者である。個人企業や私営企業への就業者も増加しているが、最も注目されるのは、統計上はどこにも分類されない就業者⁷の増加である。この部分は、国有企業や集体企業をレイオフされ、実質的には私営企業や个体戸で就労している労働者に相当するのであろうが、統計上正式にはカウントされていない労働者であろうと想像される。このいわば「誤差」は1990年より現れ始め、1999年には都市就業者全体に占める比率は25.9%にもなっている。1995年以降の都市部の就業者総数は約1900万人増加しているが、国有・集体企業からの離職者が約4100万人、私営企業等に吸収された者が約1700万人、そしてこれらからはじき出された者（あるいは就業者統計にカウントされずに就労している者）の増加が4300万人であった。全就業者数の増加が私営企業等への就業者増加にほぼ対応し、公有部門での就業者減少と「その他」就業者増加がほぼ対応するのは興味深い。ただ、繰り返しになるが、レイオフされた労働者の多くの部分は、何らかの意味での私営企業で就労しているではあろう。

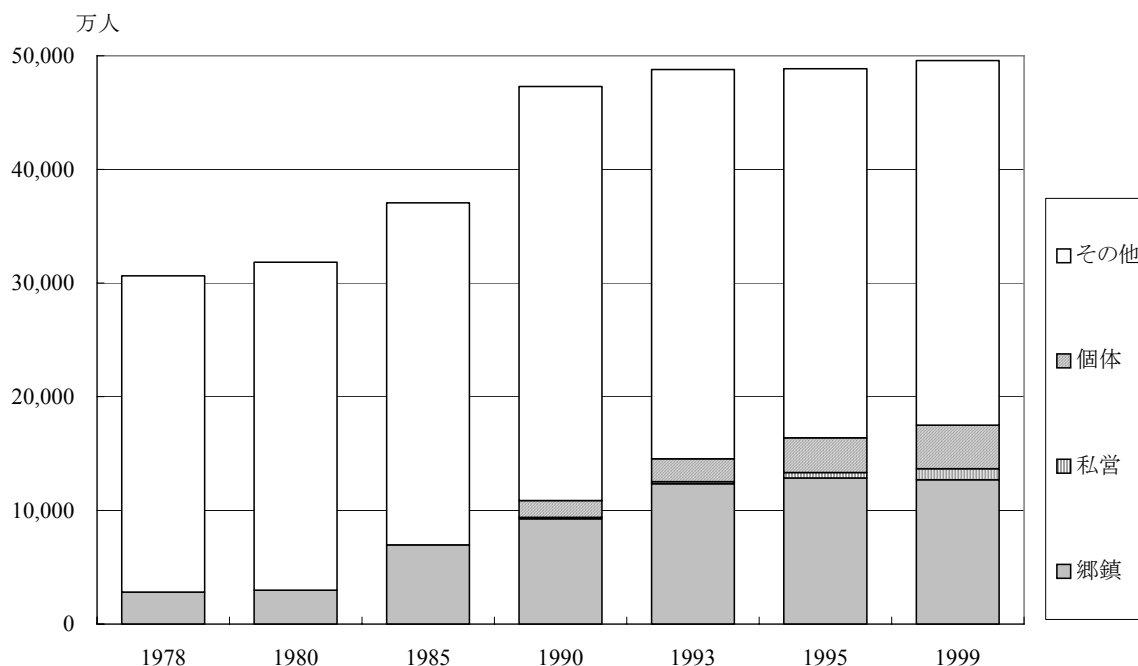
これは国有企業改革という面では一応の成功であり、経済の市場化の進展といえるかもしれないが、労働統計に計上されない労働者を四分の一も作ってしまっていることは、国家として少々無責任であろう。

図表 6-10 都市部の就業者数の変化



次に、農村部の就業構造の変化を図表6-11で見てみよう。1978年当時には総就業者以外には郷鎮企業就業者のみが報告されているが、それ以外の労働者は農業従事者と見てよいであろう。1990年には私営企業と个体戸が公式統計に顔を出す。まだ、これらの比率は小さいものの、その1995年から99年にかけての増加率は、各々105.7%と25.3%ときわめて大きい。一方で注目されるのは、農村部での就業人口そのものが1990年以降に頭打ちになり、また農村部での改革開放の旗手としてかつて注目を浴び

図表 6-11 農村部の就業者数の変化



た郷鎮企業への就業者も増加せず、1995年以降はむしろ減少に転じている点である。都市部での労働人口の増加と重ねて合わせて見ると、農村労働者の相当数が都市部へ流入しているものと想像される。都市部では1995年以降約1900万人の就業者が増加したが、そのすべてではないにしても、相当部分が農村部から都市への流入労働者によるものだと考えられる。

4-2. 賃金に関して

就業者に関する統計を検討しながら、都市部では労働者が自発的に个体戸あるいは私营企業を就業先として選択しているのではなく、国有企業を離職した労働者が个体戸あるいは私营企業へ吸収されている可能性がある」と述べたが、賃金の統計からも、この推測をある程度補強することができる。

図表6-12には、都市部の労働者の企業形態別平均賃金を示した。まず、1995年当時の賃金を比較すれば、その他外資、香港澳門台湾系、股份有限、私营・个体、連営、国有、集体の順に賃金が高い。外資系企業の賃金が最も高く、私营がそれに次ぎ、国有・集体の賃金はさらに低いということで、比較的納得のしやすい賃金体系であった。しかし、1999年にはそうした様子が変わっている。上位の2種類の外資系は賃金の水準も1995年から99年への増加率も相変わらず高いが、私营企業系である股份有限はレベルでこそ3位であるが、賃金増加率は下から2番目の低さである。そして、私营・个体戸にいたっては、賃金増加率が最低であるために、私营企業の賃金水準は国有企業と入れ替わり（つまり、国有企業以下になり）、1995年時点で存在していた企業形態の中では集体企業に次いで低い賃金水準になっている。

図表 6-12 都市部職工層の平均賃金（人民元／月）

	1995	1996	1997	1998	1999	95年での 順位	99年での 順位	95年～99年 の平均増加率
国有	5,625	6,280	6,747	7,668	8,543	6	6	11.0%
集体	3,931	4,302	4,512	5,331	5,774	7	9	10.1%
股份合作	-	-	-	6,054	6,709	-	8	10.8%
連営	6,056	6,856	7,310	8,431	9,501	5	4	11.9%
有限責任	-	-	-	7,750	8,632	-	5	11.4%
股份有限	7,277	7,623	7,693	8,833	9,720	3	3	7.5%
その他(私营・个体)	6,494	7,131	7,063	6,133	8,425	4	7	6.7%
香港澳門台湾系	7,484	8,334	9,329	10,027	10,991	2	2	10.1%
その他外資	8,058	9,383	10,361	11,767	12,951	1	1	12.6%

資料：中国統計年鑑 2000年版 表 5-21、5-22、5-23

注：股份合作と有限責任は1998年から99年への増加率

ここで用いた賃金統計は、職工クラスの賃金のみを対象としており、技術者層や管理者層など、いわゆるホワイトカラー的な労働者の賃金を考慮していない。そうした留保条件が付くものの、国有企業の離職者が、低い賃金水準ではあるが、私营企業あるいは个体戸で働かざるを得ない状況におかれていることを想像させる、一つの状況証拠にはなる。

4-3. 企業数と生産額に関して

図表6-13には王(2000)に示されている企業形態別の企業数を示した⁸。国有企業の企業数は1995年ごろをピークに減少に転じており、中国政府の推進する国有企業の統合が進んでいることがわかる。ただ、偶然こうなったものと思われるが、国有企業数の全体に占めるシェアは26%程度で安定している。集体企業数は減少傾向である。これに対して、増加しているのが外商投資企業と私营企業である。1998年にはこの両者合計のシェアは20%を超えるようになっている。

図表 6-13 都市部職工層の平均賃金（人民元／月）

	企業数(単位：万社)				シェア(単位：%)			
	国有	集体	外資系	私营	国有	集体	外資系	私营
1989	114.7	383.0	1.6	9.1	22.6%	75.3%	0.3%	1.8%
1990	115.1	338.2	2.5	9.8	24.7%	72.6%	0.5%	2.1%
1991	125.4	348.0	3.7	10.8	25.7%	71.3%	0.8%	2.2%
1992	154.7	415.9	8.4	14.0	26.1%	70.1%	1.4%	2.4%
1993	195.2	515.7	16.8	23.8	26.0%	68.6%	2.2%	3.2%
1994	216.7	545.7	20.6	43.2	26.2%	66.0%	2.5%	5.2%
1995	221.9	533.8	23.4	65.5	26.3%	63.2%	2.8%	7.8%
1996	216.3	501.3	24.0	81.9	26.3%	60.9%	2.9%	9.9%
1997	207.8	447.0	23.6	96.1	26.8%	57.7%	3.0%	12.4%
1998	183.6	373.6	23.8	120.1	26.2%	53.3%	3.4%	17.1%

資料：王(2000)p33 表 1

図表 6-14 製造業での企業数と生産額

企業数 単位：万社	1995	1996	1997	1998	1999
合計	734.15	798.65	792.29	797.46	792.99
国有企業	11.80	12.76	11.00	6.47	6.13
集体企業	147.50	159.18	177.23	179.78	165.92
个体戸	568.82	621.07	597.47	603.38	612.68
股份制	0.59	0.83	1.31	1.14	1.42
外資系	5.40	4.43	4.38	6.25	6.23
不明	0.04	0.38	0.90	0.44	0.61

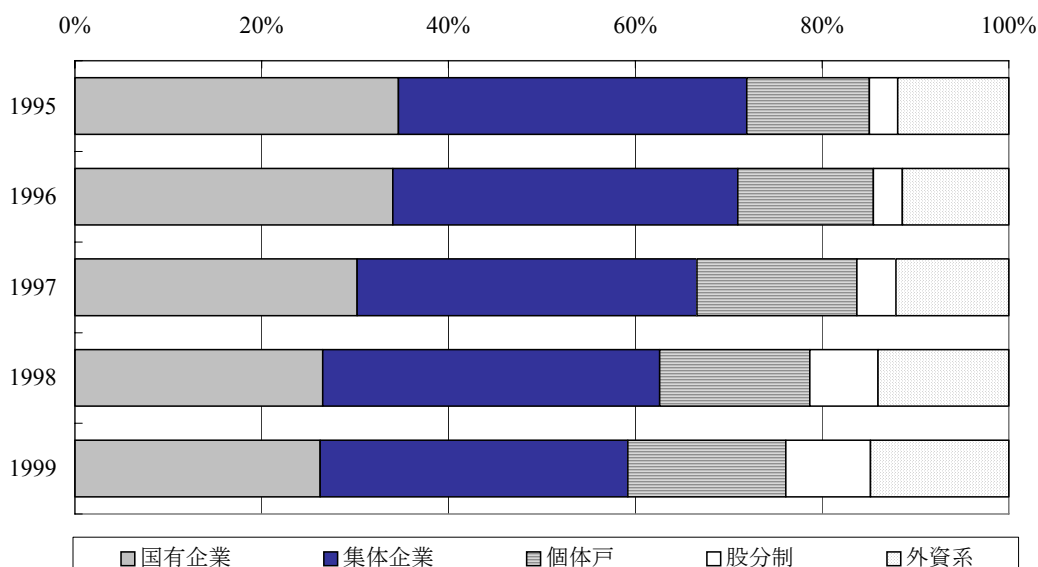
生産額 単位：億円	1995	1996	1997	1998	1999
合計	91,894	99,595	113,733	119,048	126,111
国有企業	31,220	36,173	35,968	33,621	35,571
集体企業	33,623	39,232	43,347	45,730	44,607
个体戸	11,821	15,420	20,376	20,372	22,928
股份制	2,750	3,302	4,976	9,262	12,274
外資系	10,722	12,117	14,399	17,750	20,078
不明	1,758	-6,649	-5,333	-7,687	-9,347

資料：中国統計年鑑 2000 年版、表 13-1 より計算

製造業部門に関しては「中国統計年鑑」で生産額の数字も採れるので、図表6-14には製造業部門のみを対象として、企業形態別の企業数と生産額を示した。まず企業数から見よう。国有企業数が1997年を境にして大きく低下しているのがわかる。ここでも政府が進めている企業の統合が進行していることが伺える。一方集体企業数はむしろ漸増傾向であって、1999年になって減少し始めている。全産業では集体企業は漸減傾向であったが、製造業の集体企業もこうした流れを受けて、国有企業に続いて今後は整理・統合が進むものと思われる。私营企業系を見ると、股份制経済⁹の企業数は1995年以降2倍以上に増加しているが、企業数そのものはまだ僅かである。ただ、増加の傾向が今後もこの傾向が続くのは間違いないであろう。外資系の企業数も増加傾向である。

生産額も見ておこう。生産額の統計は、各企業形態の生産額を合計すると全体の生産額を上回ってしまうという信頼性の極めて薄い統計ではある。ここでも、股份制企業の生産額が4年間で5倍弱と急速に伸びており、他の企業形態を圧倒しているが、生産額の水準としてはまだそれほど大きくはない。ここ数年間の生産額の順位は、集体企業、国有企業、个体戸、外資系企業、股份制企業の順であり、狭義の私营企業のシェアは大きくない。ただ、少し気になるのが、一企業あたりの生産規模である。この統計では股份制企業の一社当たり生産量は国有企業よりも大きいことになる。ここでの股份制企業とはどの範疇に入るものなのかが不明なだけに、評価に困るところである。図表6-15には企業形態別の生産額シェアを示した。全ての企業形態の生産額は増加傾向であるので、その違いがよく見えなかったが、シェアの推移を見れば特徴が明瞭に現れる。1995年からだけを見ても、国营企業と集体企業のシェアは70%から60%へと約10%の減少であった。そのシェアを吸収したのが个体戸と股份制企といった私营企業群であった。

図表 6-15 製造業中の企業形態別生産額



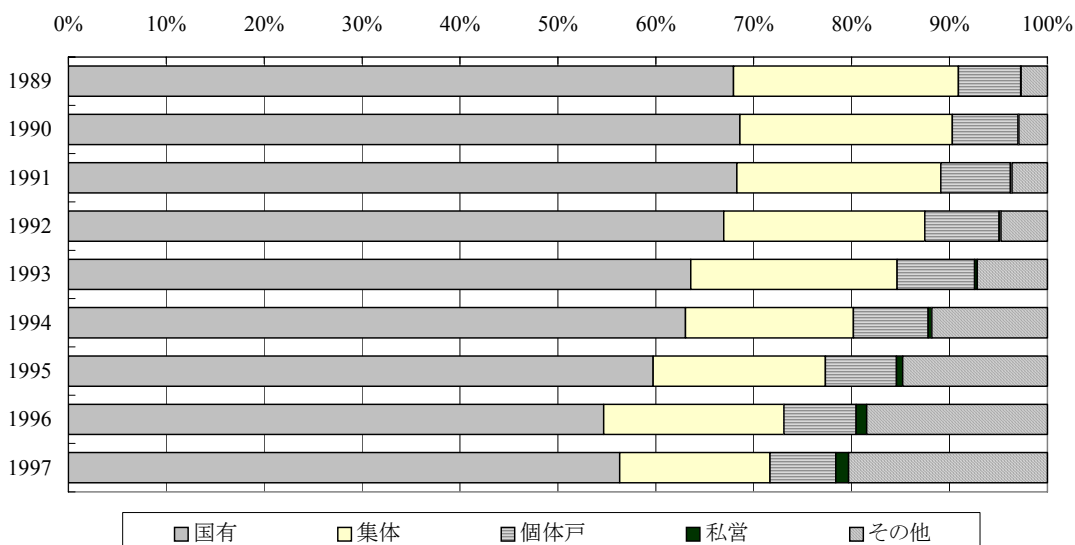
資料：中国統計年鑑2000年版、表13-1より計算

4-4. 納税額に関して

最後に、納税額の面から各企業形態を比較してみよう。図表6-16を見ていただきたい。資料には王(2000)に引用されている統計表を用いた¹⁰。そこには「総額」、「国有企業」、「集体企業」、「个体」、「私营」の分類で商工税納税額が計上されている。まず目に付くのは「その他」部分からの納税額の急速な拡大である¹¹。「その他」部分の大きさは、1990年ごろは数%であったが、1997年には20%程度にまで拡大している。おそらく、1990年以降拡大した外資系企業、あるいはいくつかの株式制企業からのものと想像される。

本稿の主たるターゲットである「私营企業」の商工税収のシェアは、確かに急拡大しているが、シェアの水準は1997年時点で1.3%に過ぎず、个体戸を加えても8%程度である。国有企業および集体企業が占めるシェアは、1989年当時の91%から1997年には72%へと減少傾向ではあるが、国家財政を支えている主たる企業形態は依然として公有企業であることに間違いはない。

図表 6-16 企業形態別国家工商税への貢献の推移



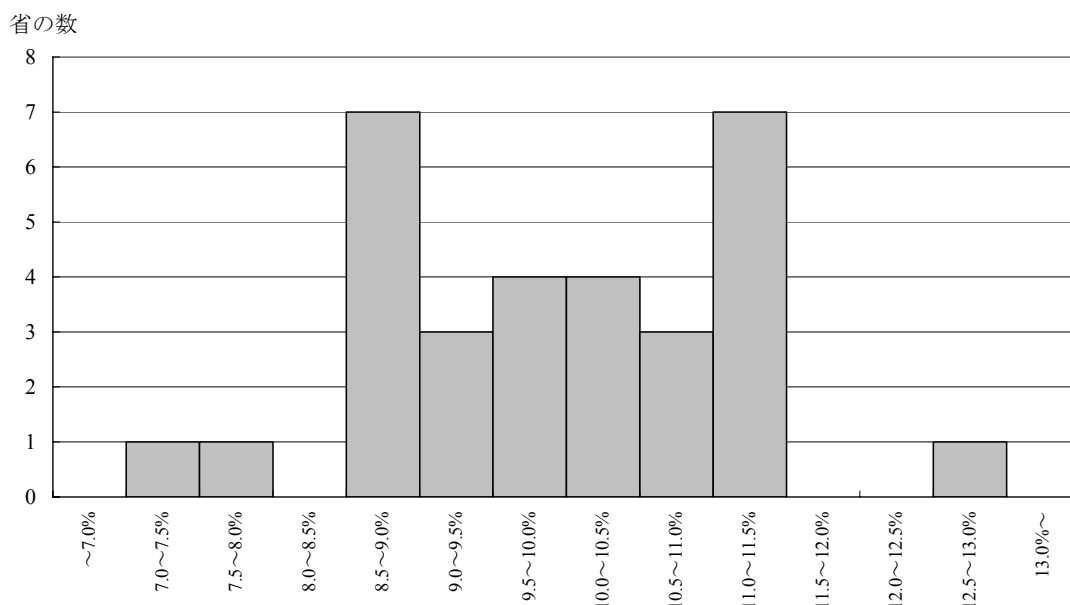
資料：王(2000)、p52表16より作成

5 企業形態と地域別 GDP 統計

私营企業は企業数も雇用者数も増加させているが、中国経済に占めるシェアそのものということになると、それほど大きなものではないことがわかった。しかし、私营企業は特に元気の良い経済単位であるという専門家の見方、あるいは、私营企業こそが中国経済の活力を示すものであるという見方もある。そうならば、私营企業が多い地域ほどGDP成長率も高くなり、また、私营企業が多い産業ほどGDP成長率が高くなっていると考えるのが自然であろう。そこで、この節では実験的に、地域的なGDP成長率の分布と企業形態の分布がどのように関連しているかについて調べてみることにしたい。

まず、1995年から1999年の4年間で、中国各省・特別市の（年平均の）GDP成長率がどのように分布しているかを調べてみた。図表6-17はその結果をヒストグラムにしたものである。上位5省は、福建省12.8%、上海市11.5%、河北省11.4%、天津11.4%、江蘇省11.3%であり、下位5省は、海南7.1%、新疆7.9%、遼寧8.5%、貴州8.7%、青海8.7%であった。下位の省をとっても、現在の先進国と比較すれば、極めて高い成長率であるが、それでも中国の内部では高成長省と低成長省とそれなりに二極に分かれていることが分かる。

図表 6-17 GDP 成長率の分布(1995 年～99 年)



資料：中国統計年鑑2000年版、表3-8より作成

企業に雇用される従業者は省別に企業形態別にデータを採ることができる。ここでは、省別のGDP成長率と(都市部での)企業で働く従業員の企業形態別の比率との相関係数を計算してみた。二つの系列xとyの相関整数を $r(x, y)$ とすれば、それは次のように計算される。ただし、変数の上に-(バー)をつけたものは対応する系列の平均を表わす。

$$r(x, y) = \frac{\text{covar}(x, y)}{\sqrt{\text{var}(x) \cdot \text{var}(y)}} = \frac{\sum (x_i - \bar{x})(y_i - \bar{y})}{\sqrt{\sum (x_i - \bar{x})^2 \cdot \sum (y_i - \bar{y})^2}}$$

つまり、相関係数の符号は次のようなルールで決められる。一方の系列がその平均以下のときは他系列のその平均以下であるケースが多く、そして、一方の系列がその平均以上のときは他系列もその平均以上であるケースが多いなら、分子の符号がプラスとなり、相関係数の符号もプラスとなる。逆に、片方が平均以上のとき他方は平均以下と反対向きになるケースが多いなら、相関係数はマイナスとなる。相関整数がプラスのときは順相関、マイナスのときは逆相関があるといわれる。標準偏差で除して正規化することにより、相関係数はマイナス1からプラス1の間に抑えられる。マイナス1に近いほど逆相関の程度が強く、プラス1に近いほど順相関の程度が強いといわれるわけである。

図表6-18に、各省の(1995年から99年への平均)GDP成長率と99年時点での企業形態別の就業者比率との相関係数を示した。企業形態の分割は次のように行っている。公有企業と非公有企業の区分は、表8-1の通り。そして、非公有系の企業を次の三つのグループに分けた。統計年鑑で言う私营企業と个体戸の合計を「私营企業」とし、統計年鑑で言う外資系企業と香港澳門台湾系企業の合計を「外資系企業」とし、それ以外の企業郡を「その他」とした。

図表 6-18 省別の GDP 成長率と企業形態との関係

	国有企業 就業比率	公有企業 就業比率	非公有企業 就業比率	私营企業 就業比率	その他企業 就業比率	外資系企業 就業比率
全国平均	57.7%	67.6%	32.4%	21.4%	7.3%	3.5%
相関係数	-0.536	-0.521	0.521	0.014	0.342	0.550
傾向線の切片 α	14.5%	16.0%	7.0%	9.9%	8.9%	9.4%
傾向線の傾き β	-0.079	-0.090	0.090	0.003	0.143	0.141
傾き β の t 値	-3.42	-3.28	3.28	0.07	1.96	3.45

資料：中国統計年鑑 2000 年版、表 3-8、表 5-4 より計算

注：相関係数とは、GDP 成長率(95 年から 99 年)と各企業形態への就業率との相関係数。

私营とは、个体戸と私营企業の合計。

その他企業とは、非公有のうち、私营、个体、外資系を除いたもの。

想像どおりというべきか、国有企業比率と GDP 成長率との相関係数は -0.536 であり、国有企業が多いほど GDP 成長率が低くなっている傾向が読み取れる。公有企業への就業比率と GDP 成長率の相関係数をとってもその傾向は同じである。これと同じことではあるが、非公有企業就業者比率と GDP 成長率の間には順相関があることがわかった。つまり、非公有部門で働いている労働者が多い省ほど、GDP 成長率が高い傾向があるということである。その相関係数は 0.521 であった。

では、この非公有企業の中では、どのグループで最も GDP 成長率と順相関が高くなるかについて検証してみた。意外かもしれないが、GDP 成長率と私营企業の実業比率との相関関係は低くわずか 0.003 であった。ほとんど無相関といってよいであろう。「その他企業」への就業比率と GDP 成長率との相関係数は 0.342 であるので、少し順相関があるという程度である。やはりというべきか、省別の GDP 成長率と最も強い相関関係を持っているのは、外資系企業への就業比率であり、その相関係数は 0.550 であった。これにより、外資系企業の進出が多い沿岸諸省の GDP 成長率が高くなることが改めて確認されたと同時に、中国民族資本である私营企業はその規模の拡大は急速であるが、その地域の GDP の拡大にはほとんど相関がないことも分かった。

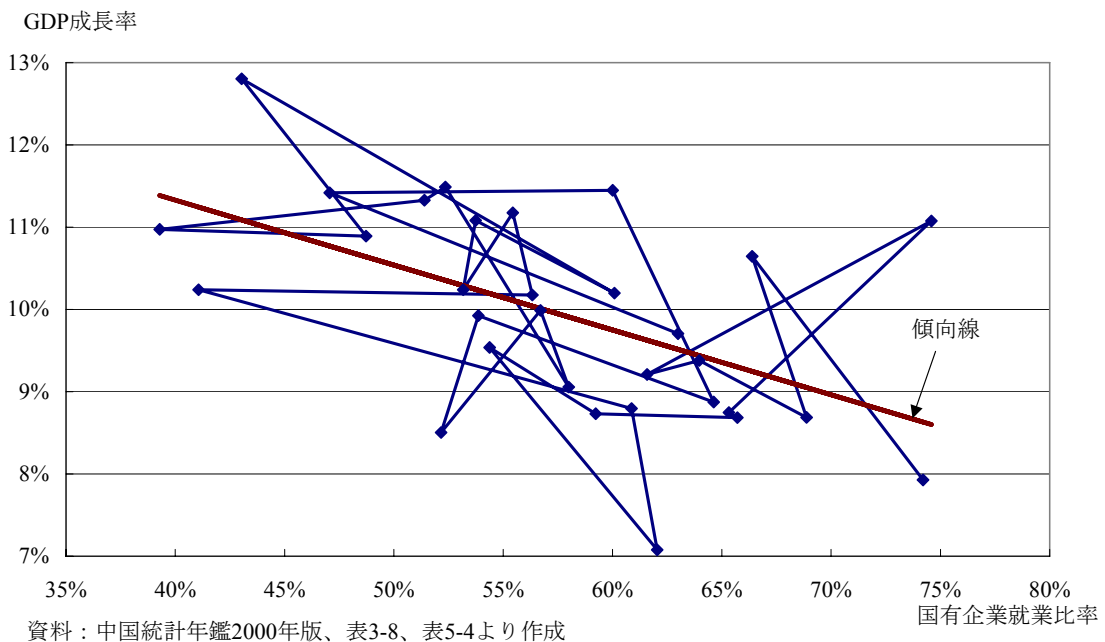
上記紹介した相関分析のうち、いくつかのケースについては、GDP 成長率と各企業形態への就業率との散布図を示し、その中に相関関係の傾向線を書き加えた。傾向線の切片を α 、傾きを β とすれば、傾向線は次のように推定される。分子は相関係数と同じであるので、相関係数の符号と傾向線の傾き β の符号とは同じである。

$$\beta = \frac{\text{covar}(x,y)}{\text{var}(x)} = \frac{\sum (x_i - \bar{x})(y_i - \bar{y})}{\sum (x_i - \bar{x})^2}$$

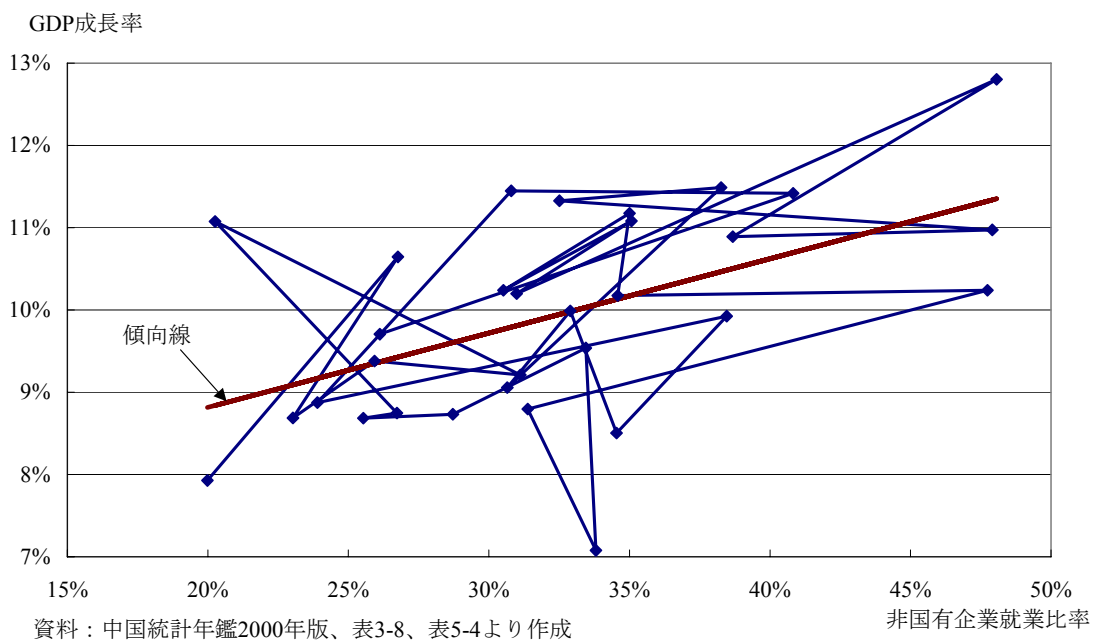
$$\alpha = \bar{y} - \beta \cdot \bar{x}$$

こうした傾向線を推定する利点は、傾き β の有意性検定が比較的容易に行なうことができる点である。詳しい説明は避けるが、表 6-18 の一番下の行の「t 値」の絶対値が 2.5 を超えると、傾向線の傾きがゼロである可能性は統計的に非常に低い(1%以下)ということがいえる。

図表 6-19 省別 GDP 成長率と国有企業比率



図表 6-20 省別 GDP 成長率と非国有企業比率



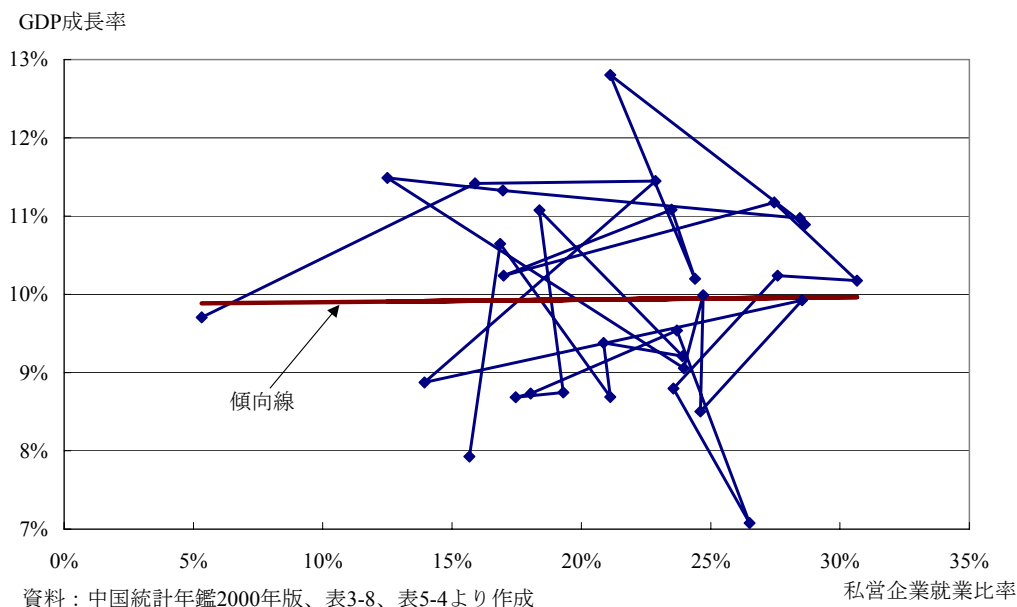
図表6-19には省別GDP成長率と国有企業就業率の関係を示した。明らかに右下がりの関係、つまり国有企業への就業者が増加するほどGDP成長率が鈍化する傾向が見られる。傾向線の傾きも有意にマイナスであった。図表6-20には省別GDP成長率と非国有企業就業率の関係を示した。既に述べたように、非国有企業での就業比率が上昇するとGDP成長率が高くなるという、右上がりの関係があることがわかる。

非国有企業をよりブレークダウンしてGDP成長率との関係を見てみよう。図表6-21には省別GDP成長率と私营企業就業率の関係を示した、既に述べたように、両者にはほとんど関係が無い。つまり、狭義の私营企業で働く労働者の数が多いほど経済成長

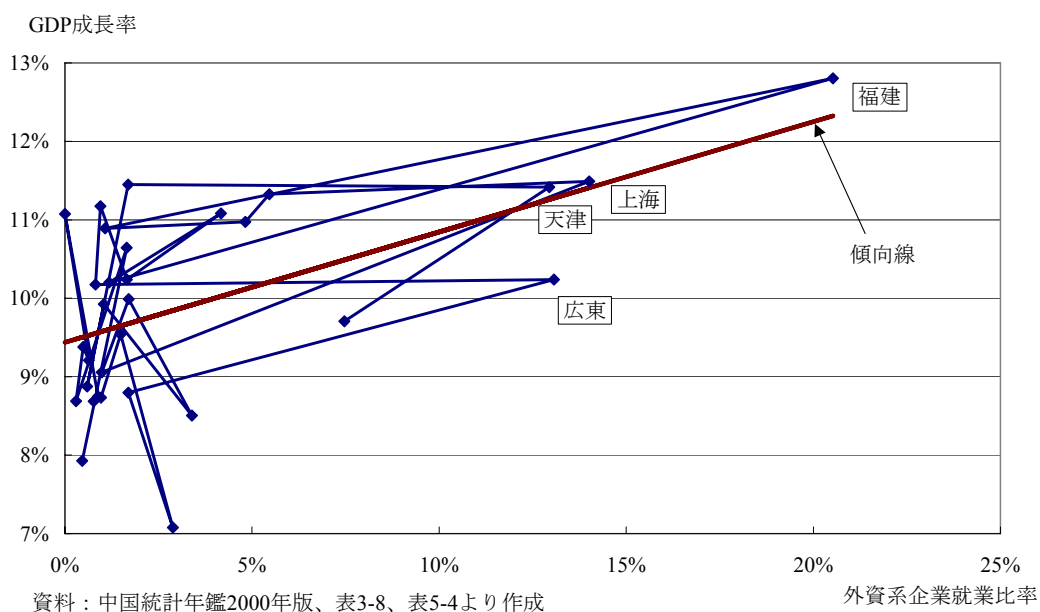
率が早くなるとは、一概には言えないということである。海南のように私营企業就業比率が25%を超えているのに、GDP成長率は7%程度と国内最低の省があるが、こうした特異な例を除いても、この傾向は変わらないようである。

図表6-22には省別GDP成長率と外資系企業就業率の関係を示した。一部、福建、上海、広東のような外資系企業の多い省に引っ張られている感が無きにも非らずだが、外資系企業への就業率が多いほど経済成長率が高くなる傾向が見られる。傾向線の傾きのt値は大きく、相関関係の有意性が非常に高いことを示している。

図表 6-21 省別 GDP 成長率と私营企業比率



図表 6-22 省別 GDP 成長率と外資系企業比率



6 結びにかえて

本小論では、中国での私営企業の発展、現在の経済的な位置付け、そして、私営企業と経済成長率の関連について統計的に検討してきた。

1998年以降、中国では企業形態区分についての整理がなされるようになってきたとはいえ、まだまだ概念の混在があり、統計資料を利用する際には留意が必要である。また、私営企業が誕生してからあまり時間が経過していないこともあり、統数字に誤差が多く含まれると想像される。そうした点を考慮すれば、あくまでも暫定的な評価ではあるが、私営企業の統計的な評価は次のようになるだろう。

私営企業(および個人企業)は就業者を増加させているが、労働者が積極的にそれを職場として選択しているというよりは、むしろ公有部門から放出された労働者層のバッファとなっている可能性がある。それを補強する材料としては、私営企業の賃金の上昇率は低く、水準で比較しても国有企業以下であることが挙げられる。

また、省別の経済成長率と企業形態別の就業者比率の関連を調べたところ、経済成長率と国有企業就業率との間には逆相関が見られるものの、私営企業就業率との間に順相関は見られなかった。明瞭な相関関係が見られるのは、経済成長率と外資系企業就業率との関係であった。

中国では、統計概念の混乱のほかに、私営企業黎明期の現在は民間部門の玉石混交時代であり、私営企業として一塊で論じることができないという側面もある。今後、幾つかの指標を追いながら、私営経済の中国经济での位置付けを行なってゆきたいと考えている。

参考文献

- 王秀杰(2000)「1989～1998 年的中国私営企業」(張厚又・明立志『中国私営企業發展報告 1999』所収)社会科学文献出版社。
- 川井伸一(1988)『中国私営企業と経営』(愛知大学経営総合科学研究所叢書 15)、愛知大学経営総合科学研究所。
- 中国統計年鑑 2000 年版、中国統計出版社。
- 日中経済協会(1999)『中国経済データハンドブック』。

-
- 1 「私有」と「私営」の違いについては、第2節で触れる。
 - 2 いわゆる日本株式会社論である。
 - 3 日中経済協会(1999)『中国経済データハンドブック』によれば、国家統計局と国家商工経済管理局は1998年9月に「統計上掲経済要素を分類することに関する規定」と「企業登録登記類型を分類することの規定」を公布し、従来の分類では混在していた所有制の区分と企業の登記区分・組織形態区分を整理した。
 - 4 日本でもこのタイプの企業を労働者協同組合と呼ぶようで、福祉や医療の分野では「労働者協同組合法」の制定を呼びかける運動も起こっている。
 - 5 日本では株式会社と有限会社に次のような区別があるが、中国の場合どのような規定になっているかは不明。

	株式会社	有限会社
最低資本金	1,000万円	300万円
出資者の数	1人以上 無制限	1人以上 50人以内
取締役の数	3人以上	1人以上
監査役の数	1人以上	置かなくてもよい

- 6 川井(1988)、p12より引用。
- 7 表中には「その他」として計上しているが、これは筆者が付け加えたもので、中国統計年鑑でのオリジナルの表にはこの数字はない。
- 8 その出所は「工商管理行政管理統計」（国家工商管理行政公室）である。そこでは「国有企業」、「主体企業」、「外商投資企業」、「私营企業」の4種類に企業形態を分類されているが、おそらく、「私营企業」には狭義の私营企業の他に、様々は「股份制企業」が含まれているものと考えられる。
- 9 この股份制企業というのは、同じく「中国統計年鑑」の就業者統計での企業形態分類における、股份合作、有限責任、股份有限、私营に対応するものと思われるが、その内訳は不明である。
- 10 王(2000)での資料出所は『中国税務年鑑』。
- 11 この部分は筆者が「総額」から各企業形態からの納税額を差し引いて計算したものである。